PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-156320

(43) Date of publication of application: 19.06.1989

(51)Int.CI.

CO8G 63/06 C12P 7/62 C12P 9/00 (C12P 7/62 C12R 1:05

(C12P 9/00 C12R 1:05

(21)Application number: 62-316446

(71)Applicant: MITSUBISHI KASEI CORP

(22)Date of filing:

15.12.1987

(72)Inventor: DOI YOSHIHARU

(54) POLYESTER COPOLYMER AND PRODUCTION THEREOF

(57)Abstract:

PURPOSE: To produce the title copolymer advantageously and easily by multiplying an alcaligenes which can produce poly-3-hydroxybutyrate, and then cultivating it in the presence of two specific compounds.

CONSTITUTION: An alcaligenes which can produce poly-3-hydroxybutyrate (e.g., Alcaligenes faecalis ATCC8750) is inoculated in an ordinary medium containing sources of carbon and nitrogen, inorganic components, etc., and is cultivated aerobically at a pH of 6W10 and a temperature of 20W40° C to multiply the fungus. Then, the cells are cultivated in a culture broth which is free from N2 and P and contains a compound of formula I (wherein X is H, halogen, or hydroxy; Y is alkyl; n is 1W4; and Z is H or a monovalentWtetravalent metal element) and a compound of formula II (wherein M is hydroxy or halogen; and N is Z) in an amount of 3W40g/l to produce a polyester copolymer comprising 10W90mol.% 3-hydroxybutyrate unit, 3W60mol.% 4-hydroxybutyrate unit, and 5W87mol.% 3-hydroxyvalerate unit and having an intrinsic viscosity of 0.4W10.0dl/g (30° C. in chloroform).

(CH₂XCHYCH₂CH₂COO)_nZ

1

(CH2MCH2CH2COO)_nN

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

Date of sending the examiner's decision of rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

母 公 開 特 許 公 報 (A) 平1 − 156320

ᡚ発明の名称 ポリエステル共重合体およびその製造方法

②特 願 昭62-316446

②出 願 昭62(1987)12月15日

砂代 理 人 弁理士 長谷川 一 外1名

明 細 曹

/ 発明の名称

ポリエステル共重合体およびその製造方法 2 特許請求の範囲

- (2) ポリーョーヒドロキシブチレート生産能を有するアルカリゲネス属菌を前段で菌体を増殖させ、後段で眩菌体を窒素あるいはリンの制限下で培養して眩菌体内にポリーョーヒドロキシブチレートを生成、蓄積させるに際して後段の培養を
 - (1) 下記一般式 (1) で表わされる化合物 および (P) 下記一般式 (I) で表わされる化合物 の存在 下におこなうことを特徴とする 3 ーヒドロキシブチレート単位、 4 ーヒドロキシブチレー

ト単位および3ーヒドロキシバリレート単位 からなるポリエステル共重合体の製造方法。

但し式中Xは、水素原子、ハログン原子 もしくはヒドロキシ基、Yは水素原子、 ハログン原子、ヒドロキシ基もしくはア ルキル基、nは1~4の整数、Zは水素 原子または1~4価の金属原子を示す

$$(CH_2 M CH_2 CH_2 COO)_n N$$
 (I)

|但し式中Mは、ヒドロキシル基またはハ ログン原子を、nは1~4の整数、Nは 水果原子または1~4価の金属原子を示

3 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は3ーヒドロキンプチレート単位(以 下3HB成分と記す)、4ーヒドロキンプチレ ート単位(以下 # H B 成分と記す)、および3
ーヒドロキンパリレート単位(以下 3 H V 成分
と記す)を含有する共重合体およびその製造法
に関し、更に詳しくは、ポリエステルを審積で
きる散生物を用いて製造される 3 H B 成分、 #
H B 成分 および 3 H V 成分からなる新規の共産
合ポリエステル及びその製造方法に関する。
(従来の技術)

- 3 **-**

しながら、この公報においては、たとえば、実施例では最高33モル多の3日V成分を含む共 重合体しか示されておらず、3日V成分がこれ よりも多い共重合体は具体的には示されていない。

一方、後者では、後段の培養において、PHB 抽出後の廃菌体の細胞物質からの炭素を使用して、少なくとも ¥ 0 モル 5 の 3 HB成分と他のエステル成分とを含む共重合体を製造するとの定性的な記載がある。しかしながら、この公報には、3 HB成分と 3 HV成分との割合を具体的に示した共重合体は全く記載されていない。また、この方法は煩雑であり、かつ、細胞物質の成分は、培養条件などにより物質の種類、量などに大幅の変動があり不安定であって、実践的ではない。

さらに、共重合体の3 H V 成分が0 から3 3 . モルあまで増大すると、この増大に伴って酸解 温度(Tm)が180℃から8 5 ℃まで急激に低 下することが知られており(T.L. Bluhm et (発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、PHBは耐衝撃性に劣るという物性上の間阻とともに、生産コストが高いことから工業的生産が見送られてきた。

近時、3 H B 成分 および3 H V 成分を含有する共重合体 およびその製造法について、研究、開発がなされ、たとえば、特開田 57-/50393 号公報および特開昭 59-220/92号公報にそれぞれ記載されている。

これらの公報のPHBの製造法は、従来のPHBの製造法におけると同様に、前段では関体を増殖させ、後段では登業またはりんを制限して数生物を培養し、共重合体を製造するものである。

しかしながら、前者では、後段の培養において基質として、たとえば、ブロピオン酸およびイン酪酸を使用することにより、JHB成分タタタ~よのモルぁと、たとえば、JHV成分のような他のエステル成分の1/~よのモルぁを含む共食合体を製造するとの記載がある。しか

- 4 -

al, Macromolecules , /9, 287/-2876 (/986))、とのととは、工業的には均一な製品を得ることが困難であることを意味している。 [問題点を解決するための手段]

本発明者は、JHB成分に対する共重合成分、即ち4HB、及びJHV成分の割合(モル比)が比較的大きい共重合体を工業的に有利にかつ容易に製造すべく鋭意検討した結果、後段の登集もしくはリンを制限する培養において

(1) 下配一般式(I) で表わされる化合物 および (ロ) 下配一般式(II) で表わされる化合物の存在下で PHB 生産能を有する微生物を培養すると、 この 関体中に 3 HB 成分に対する 4 HB 成分 および 3 HV 成分の割合 (モル比) が比較的大きい共産合体が生成蓄積されるとの新知見を得て本発明に到達した。

(CH₂ X CH Y CH₂ CH₂ COO)_n Z (1)

(式中Xは水衆原子、ハログン原子もしくはヒ ドロキシ基、Yは水衆原子、ハロゲン原子、ヒ ドロキン基もしくはアルキル基、nは1~4の 整数、2は水素原子または1~4価の金属原子 を示す。)

$$(CH2MCH2CH2COO)nN (I)$$

(式中Mはヒドロキシ基またはハログン原子を、 nは/~4の整数、Nは水素原子または/~4 価の金属原子を示す。)

すなわち本発明は 3 H B : / 0~9 0 モル 9、 4 H B : 3~6 0 モル 9、3 H V : 5~8 7 モル 9 から成る (7) が 0.4~ / 0.0 db/9 の範囲にあるポリエステル共重合体、及びその製造方法に存する。

以下本発明を詳細に説明する。

本発明において共重合体に含有される3HB 成分、4HB成分および3HV成分はそれぞれ 次式であらわされる。

- 7 -

ATCC /7699 およびとのH-/6 株の突然変異株であるアルカリゲネス ユクトロフス NCIB //598,同 NCIB //599,同 NCIB //599,同 NCIB //599,同 NCIB //600 などを挙げることができる。これらのうち、実用上、アルカリゲネス ユクトロフスH-/6 ATCC /7699 およびアルカリゲネス ユウトロフス NCIB //599が特に好ましい。

アルカリゲネス属に属するこれらの後生物の 菌学的性質は、たとえば、 BERGEY'S MANUAL OF DETERMINATIVE BACTERI-OLOGY: Eighth Edition, The Williams & Wilkins Company / Baltimore " に、また、ア ルカリゲネス ユウトロフス Hー/6 の選学的 性質は、たとえば、 J. Gen. Miclobiol., /// s, / s s ~ / 9 2 (/ 9 7 9) にそれぞれ記載 されている。

これらの数生物は、従来の方法と同様に、主 として菌体を増殖させる前段の培養と、窒素も しくはりんを制限して菌体内に共食合体を生成、 华 H B 成分; - O CH₂ CH₂ CH₂ C - □ O

3 H V 成分; - O CH (C₂H₅) CH₂C - □ □ O

本発明で使用される微生物は、PHB生産能を有する微生物であれば特に制限はないが、実用上は、たとえば、アルカリゲネス フェカリス(Alcaligenes faecalis), アルカリゲネスルーランディィ(Alcaligenes ruhlandii), アルカリゲネス ラタス(Alcaligenes latus), アルカリゲネス アクアマリヌス(Alcaligenes aquamarinus) およびアルカリゲネスユウトロフス(Alcaligenes eutrophs) 等のアルカリゲネス属などがある。

これらの菌種に属する菌株の代表例として、
アルカリゲネス フェカリス ATCC 8750,
アルカリゲネス ルーランディィ ATCC 15749,
アルカリゲネス ラタス ATCC 29712, アルカリゲネス アクアマリヌス ATCC 14400
ならびにアルカリゲネス ユクトロフス H-16

- 8 -

蓄積させる後段の培養との1段で培養される。 前段の培養は、微生物を増殖させる為の通常 の培養法を選用することができる。すなわち、 使用する微生物が増殖し得る培地および培養条 件を採用すればよい。

ウム塩、カリウム塩、ナトリウム塩、りん酸塩、マンガン塩、亜鉛塩、鉄塩、銅塩、モリブデン塩、コパルト塩、ニッケル塩、クロム塩、ほう素化合物などからそれぞれ 選択される。

また、必要に応じて、ビタミン類なども使用 することができる。

培養条件としては、温度は、たとえば、10 ~40℃程度、好ましくは25~35℃程度と され、また、pHは、たとえば、6~10程度、 好ましくは6.5~9.5程度とされる。このよう な条件で好気的に培養する。

これらの条件をはずして培養した場合には、 数生物の増殖は比較的悪くなるが、これらの条件をはずして培養することを妨けない。

培養方式は、回分培養または連続培養のいず れてもよい。

前段の培養によって得られた関体を、さらに 窒素および/またはりん制限条件下で培養する。 すなわち、前段の培養で得られた培養液から

-11-

本発明で使用しりる前記一般式(II)で表わされる化合物としては具体的には、ギーヒドロキシ酪酸、ザークロロ酪酸、ザーブロモ酪酸等の酪酸誘導体およびそれらのナトリウム塩、カリウム塩、カルシウム塩等が挙げられる。

本発明を実施するにあたり前記一般式(I)および一般式(II)で表わされる化合物は、後段の培養における培地もしくは培養液に含有せしめる。後者の場合には、培養の初期ないし後期のどの時点でもよいが、培養の初期が好ましい。

本発明に用いられる前記一般式(I)および一般式(II)で表わされる化合物は、共重合体を生成させることができ、かつ微生物の生育を関すした、数生の大量であればよく使用した、数生物の数はよび所望の共重合割合(モル比)などによって異なるが、一般的には培地もしくは培養液/とに前記一般式(I)かよび一般式(II)の合計が3~409程度が適当である。

との後段の培養においては前記一般式(1) お よび一般式(II) で表わされる化合物を唯一の炭 徴生物の菌体を、濾過および遠心分離のような 通常の固液分離手段により分離回収し、この菌 体を後段の培養に付するか、または、前段の培 巻において、窒素および/またはりんを実質的 に枯渇させて、菌体を分離回収することによ ってもできる。

との後段の培養においては培地または培養液に窒素および/またはリンを実質的に含有させ オ

(イ) 前記一般式(I) で表わされる化合物 および (ロ) 前記一般式(II) で表わされる化合物を 炭素 顔として含有させること以外は前段の培養と異なるところはない。

本発明で使用しりる一般式(I)で表わされる 化合物としては具体的には、吉草酸、 4 ークロロ吉草酸、 4 ーヒドロキシ吉草酸、 4 ーメテル 吉草酸、 4 ーエチル吉草酸、 5 ーヒドロキシ吉 草酸、 5 ークロロ吉草酸等およびそれぞれのナトリウム塩およびカリウム塩などが挙げられる。

— 12 —

来源としてもよいが、使用した微生物が食化し得る他の炭素源、たとえば、グルコース、フラクトース、メタノール、エタノール、酢酸、プロピオン酸、ロー酪酸、乳酸および吉草酸などを共存させることもできる。たとえば、グルコースを使用する場合には、多くても 1.5 9/c 程度とされる。

このように培養して得られた培養液から、遠に培養して得られた培養液から、遠におよび遠心分離などの通常の固体を洗浄、乾はって乾燥圏体を得、この乾燥圏体から、常法により、たとえば、クロホルムのような有機で削で生成された共重合体を抽出し、この抽出液に、たとえば、ヘキサンのような食器媒を加えて、共重合体を沈酸させる。

本発明の製造法によれば、共重合体中の3 H B成分、4 H B 成分、3 H V 成分の割合は任意 に調節することができる。各成分の割合は3 H B:/0~90モルダ、4 H B:3~60モル ダ、3 H V:5~87モルダの範囲ならいずれ も選択し得るが、例をは3 H B : / 0 ~ 8 0 モル が、 4 H B : 3 ~ 5 0 モル が、 3 H V : / 0 ~ 7 0 モル が 遊ばれる。

〔実施例〕

本発明を、実施例によりさらに具体的に説明 する。なお、本発明は、これらの実施例に限定 されるものではない。

実施例 / ~ 4 及び比較例 / ~ 2

アルカリゲネス ユウトロフス NCIB //s 9 9 を使用して共重合体を製造した。 すなわち、 前段培養:

つぎの組成を有する培地で前記の微生物を 3 0 ℃で 2 4 時間培養し、対数増殖期終期の培養液から速心分離により圏体を分離した。 前段培養用培地の組成

酵母エキス /0g ポリペプトン /0g 肉エキス 5g (NH4) SO4 5g これらを脱イオン水/4に容解し、pH 7.0 に調整した。

-15-

CaSO4 / 5 6.4 写 を 0./ N-HC1 / 4 K 路解

これらを脱イオン水/ 4 化溶解し、 pH 7.0 に調整した。:

菌体の処理:

後段培養で得られた関体を蒸溜水で洗浄し、引続きアセトンで洗浄し、これを減圧乾燥 (20℃、0./ mm Hg) して乾燥圏体を得た。 共重合体の分離回収:

とのようにして得られた乾燥菌体から熱クロロホルムで共重合体を抽出し、との抽出液にヘキサンを加えて共重合体を洗酸させ、との洗剤を確取、乾燥して共重合体を得た。

共重合体の特性:

このようにして得られた共宜合体の組成、固有粘度、融解温度および融解熱を、つぎのようにして測定した。ナなわち、

組 成: 'H NMRスペクトルによる。

固有粘度[7] :30℃、クロロホルム中。

触解温度 Tm : DSC 測定による。

後段培養:

前段培養で得られた関体を、つきの組成を有する培地に、14あたりsgの割合で懸濁させ
30℃で48時間培養し、得られた培養液から
遠心分離により菌体を分離して、菌体を得た。
後段培養用培地の組成

 0.5 M
 り人酸水素カリウム水溶液
 3'9.0 ml

 0.5 M
 りん酸水素ニカリウム水溶液
 5'3.6 ml

 20wt/V% 硫酸マグネシウム水溶液
 1.0 ml

 炭素 源*

ミネラル溶液**

1.0 mê

* 炭素源として表/に記した様に4-ヒドロキシ酪酸および吉草酸を用いた。(単位 9/1 培地)

** ミネラル密液

CoClz	/	1	9.0	пş
FeCla			9.7	g
CaCl2			7.8	g
NiCl:	/	,	8.0	mg
CrC12		6	2,2	mg

– 16 –

(昇温速度 / 0 ℃/分)

融 解 熱 ⊿H: DSC測定による。

測定結果などを第1 表に示す。

尚、実施例/で得られた共重合体の500MHz 'H-NMRスペクトルを図/に、125 MHz ¹³C-NMRスペクトルを図2に各々示した。

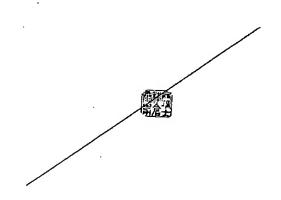


表	
`	
鈱	

	深 第	(8)	乾燥菌体	共重合体	· 共重4	共重合組成 (モル多)	18)	(4)	融解協度	報業基
	確関で中 ロイスーカ	古草酸	# (a)	的 有 格 (wt f f)	(анғ)	(#HB)	(AH &)	(4/h)	(a)	(cal/9)
実施例/	5.71	2.5	8 4	8 /	Z	\$ 76	E 21	3.7	166 87 78	3./
7	15.0	5.0	9.6	41	3 4	30	3 6	5.7	63	2.5
m	0.01	0.01	#'01	7 T	1 &	# /	45	4.9	762	8.4
3	7.\$	5'7"/	5.01	7 4	28	as.	69	7.7	121	7.8
比較例/	20	. 0 .	7.2	6/	99	3 %	0	6.0	99/	7.7
7	o	70	12.5	36.	01	0	06	0.4	801	13.8

9

〔発明の効果〕

本発明によれば3HB成分、4HB成分および3HV成分を含有する新規のポリエステル共 重合体を容易に得ることができる。

さらに本発明で得られた共重合体は、優れた 種々の特性を有しているので手術糸かよび骨折 固定用材などの医用材料の原料として極めて好 適であり、また徐放性システムへの利用などの 多方面への応用が期待される。

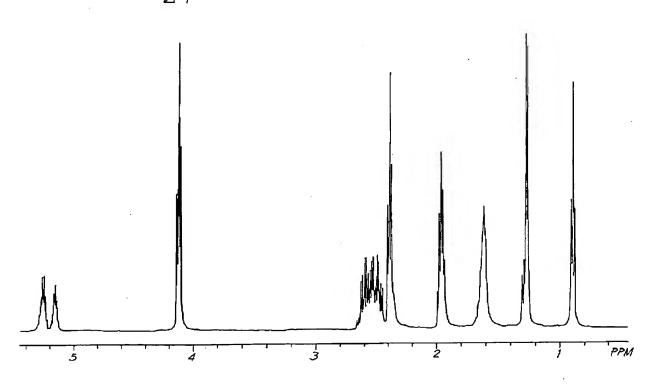
図面の簡単な説明

図/は実施例/で得られた共重合体の500 MHz、 'H-NMRスペクトル、図2は同じく実施例/で得られた共重合体の/25 MHz、13C-NMRスペクトルを示す。

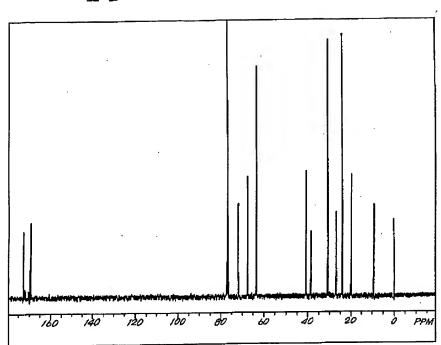
出 期 人 三菱化成工築株式会社 代 理 人 弁理士 長谷川 一 ほか/名

- 20 -

2 1







This Page is inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

LI BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
SKEWED/SLANTED IMAGES
COLORED OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REPERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.
As rescanning documents will not correct images problems checked, please do not report the problems to the IFW Image Problem Mailbox